

# 令和3年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ **令和3年の提案総数：220件**（R2：259件）

（内訳）

（参考：R2）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	160件	—220件	170件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※）	38事項		40事項
重点事項と位置付けられた提案	57件		52件
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	18件	—	27件
その他	42件	—	62件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	39件		55件
提案募集の対象外である提案	3件		7件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

# 令和3年の地方からの提案の特徴

- 提案数は昨年よりやや減少(**259件⇒220件**)
- 事前相談の内容を共有した上で共同提案を推奨したこと等により、更に共同提案の割合が増加(**49.0%⇒54.1%**)
- 新規の市区町村からも提案あり(**46団体**)
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多(**62件**)、環境・衛生関係が増加(**18件⇒29件**)
- 重点募集テーマ(「計画策定等」)に関する提案は**33件**

## <提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	R2		R3	
	件数	割合	件数	割合
都道府県	46	15.9%	47	18.7%
市区町村	232	80.3%	197	78.5%
市区	169	58.5%	141	56.2%
町村	63	21.8%	56	22.3%
全国的連合組織等	11	3.8%	7	2.8%
計	289	—	251	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む  
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

## <提案形態>

(単位:件数)

提案形態		R2		R3	
形態	時期	件数	割合	件数	割合
単独	当初	132	51.0%	101	45.9%
	※	11	4.2%	14	6.4%
共同	当初	127	49.0%	119	54.1%
	※	248	95.8%	206	93.6%
計		259	—	220	—

※ 追加共同提案を反映した件数

## <提案件数>

(単位:件数)

団体区分	R2		R3	
	件数	割合	件数	割合
都道府県	142	54.8%	120	54.5%
市区町村	162	62.5%	150	68.2%
市区	134	51.7%	124	56.4%
町村	28	10.8%	26	11.8%
全国的連合組織等	70	27.0%	54	24.5%
計	259	—	220	—

※ 共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

## <提案内容>

(単位:件数)

提案内容	R2		R3	
	件数	割合	件数	割合
権限移譲	15	5.8%	13	5.9%
規制緩和等※	244	94.2%	207	94.1%
計	259	—	220	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等

# 令和3年の地方からの提案状況

団体数・件数	
提案団体数	251(289)
提案件数	220(259)

提案区分	件数
権限移譲	13 (15)
補助金案件	1 (2)
規制緩和	207(244)
補助金案件	46 (82)
計	220(259)

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	15 (5)
農業・農地	18 (26)
医療・福祉	62 (90)
雇用・労働	3 (2)
教育・文化	13 (18)
環境・衛生	29 (18)
産業振興	6 (7)
消防・防災・安全	7 (10)
土木・建築	10 (23)
運輸・交通	3 (1)
その他	54 (59)
計	220(259)

担当府省	件数
内閣官房	11 (4)
内閣府	49 (48)
警察庁	4 (1)
個人情報保護委員会	1 (1)
金融庁	0 (2)
消費者庁	2 (0)
総務省	38 (52)
法務省	8 (9)
外務省	2 (0)
財務省	10 (13)
文部科学省	24 (35)
厚生労働省	71 (99)
農林水産省	29 (38)
経済産業省	6 (8)
国土交通省	38 (36)
環境省	25 (13)
防衛省	0 (3)
計	220(259)

※ ( )は昨年の数値

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない